



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



岐阜県 JAいび川

柿の規格外品の集荷・販売拡大を通じ、 農業者の所得増大に貢献

P JAいび川は、農業者の所得増大に向けた取り組みの一つとして、柿の規格外品の集荷・販売拡大に力を入れています。

従来は農家各自で廃棄していた規格外品をJAが集荷・販売することで、農業者の所得増大を後押ししています。

D JAいび川では、生産者組織の代表者と共に柿の規格外品に関するニーズ調査や出荷条件の整備を行っています。営農担当職員が生産者組織の会議などで、取得した実需者ニーズや規格外品の販売目標、販売代金の目安を示すほか、担い手を個別訪問する際に、規格外品の積極的な出荷を呼びかけています。

C JAの営農担当職員が、生産者組織の会合の機会などを通じ、組合員の声を収集しています。

組合員からは、「これまで廃棄していた規格外品が所得につながることはありがたい。取り組みを継続してほしい」「所得確保のため周知を強化してほしい」などの声を頂いています。

A

JAは、生産者の声をふまえ、柿の規格外品の集荷・販売の一層の拡大に取り組む方針です。2022年度は30.0tとしていた柿の規格外品の集荷目標を、2023年度は33.0tとしています。引き続き生産者組織の会合での呼びかけやTACによる個別訪問を実施し、規格外品出荷のメリットの周知などに取り組むこととしています。

新規出荷も含めて、規格外品の集荷・販売を拡大することで、柿全体の取扱量の増加と産地全体の所得向上を目指します。

柿の規格外品の集荷拡大(集荷量)

22年度目標

30.0t



23年度目標

33.0t



JAの営農担当職員(写真左側)が生産者に対して、柿の規格外品の集荷について周知しています。

